

2024（令和6）年度 事業報告

1. 2024年度事業の実施状況

2024年度は、2020（令和2）年に発出した第3ステージ宣言の趣旨に沿い、①SDGs理念に基づく既存の各事業を継続するとともに、②滋賀県内の理系人材のすそ野拡大を目的とした新事業として、理系人材育成事業に着手した。また、③支出精査と収入増を図る方針のもと、事業と予算の連携を強化した。上記の「2024年度基本方針」のもと、事業計画で定めた各取組事業は概ね計画通りに実施できたといえる。

事業の成果として、基本方針①では、6つの事業部会において、地域と連携した課題解決の取組みの進展、MLGsを通じた滋賀の魅力発信と学生間交流の促進、留学生と地域・企業との交流や就職支援、進路就職における地元企業と学生との接点の豊富化、単位互換制度による特色ある教育機会の提供など、着実に成果を上げることができた。基本方針②については理系人材育成事業の今後の基盤となる「シガリケ」ポータルサイトの開設、また滋賀県の補助金を活用した「理系人材育成体験プログラム」を中心に事業の端緒が開かれた。基本方針③については、2023年度に引き続き支出の精査と事業の見直しによって、単年度での収支均衡に近づくことが出来た。

一方、課題としては、各事業において参加者の広がりの実現が共通の課題といえる。より多くの学生や関係者の参加を促すために、プログラム内容の魅力向上や周知方法の改善などを検討する必要がある。また、活動成果の外部への発信や、自治体・企業等も含めた「オール滋賀」体制での連携強化・事業展開の模索も、共通する課題である。予算執行面では、引き続き支出を精査しつつ、コンソーシアム事業の安定的・継続的な実施に向けた、持続可能な財政構造と運営体制の構築の実現が課題となる。

2. 各事業の実施状況

* 詳細は付属書類（事業報告・事業計画策定シート）を参照

(1) 大学地域連携課題解決事業

① 事業の実績

本事業では2つの取組事業を計画通りに実施した。各大学の課題解決支援事業では、昨年度からの継続事業7件、今年度からの新規事業12件に助成を行い、概ね計画通り事業が実施された。また大学地域交流フェスタ（中間報告会）を2024年12月1日にオンラインで開催し、約50名が参加した。

② 成果と課題

各事業とも各地域における課題を把握し、自治体や地域の方々との連携によって、取組事業を計画通りに実施できた。また大学関係者、学生、地域・自治体関係者等のステークホルダー間の情報共有が進んだ。

一方で、大学地域交流フェスタについて、オンライン実施の利便性を生かした、各団体の活動内容の発信が課題となった。

③ 予算執行

予算額 2,200,000 円に対して決算額は 1,932,681 円で執行率は 88%にとどまった。一部の事業で採択後の辞退や助成金の執行残が生じた。申請時点における実施計画の精緻化および採択後の適切な予算執行が求められる。

(2) 学生支援事業

① 事業の実績

琵琶湖版 SDGs である MLGs (Mother Lake Goals) を通じた滋賀の新しいアクティビティが提案され、滋賀の魅力を発信することができた。9 月に開催した「MLGs ワークショップ」では 3 日間の取組—MLGs レクチャー、グループワーク・SUP 体験、アイデア発表会—に合計 35 名が参加した。また 12 月に「大学地域交流フェスタ」を開催し、MLGs ワークショップ参加学生による活動報告を行った。

② 成果と課題

2 つの取組事業を通じて、MLGs へ理解の深化、大学間学生交流による相互学習の効果、地域資源を活用したプログラムの有効性等が確認できた。一方で、参加大学・学生が限定的であり、プログラムの魅力の向上、周知方法の改善が課題となった。

③ 予算執行

アクティビティ体験費用に重点的に予算を配分し、計画通りの執行となった。予算執行額は 551,000 円で執行率 100%であった。

(3) 留学生事業:

① 事業の実績

4 つの取組事業を掲げ、概ね計画通りに遂行することが出来た。まず 11 月 16 日から 17 日の 2 日間、甲賀市をフィールドに「滋賀県留学生のつどい（地域連携 PBL 外国人留学生プログラム）」を実施し、計 34 名が参加した。また留学生就職ガイダンス（7 月、12 月）には計 26 名が参加した。職員研修では申請取次研修会（7 月）を昨年に引き続き実施し、73 名が受講した。県内拠点の企業・団体 19 社が出展した留学生等外国人材向け合同企業説明会（10 月）には 242 名が参加した。

② 成果と課題

事業全体を通じて、留学生と地域・企業との交流機会の創出、県内企業への進路就職の支援、また職員の在留資格審査手続業務に対する理解と資格取得に寄与することができた。一方で、各事業の参加者がまだ限られており、増加策の検討が必要であること、オール滋賀体制での事業展開や持続可能な運営方法の模索が課題といえる。

③ 予算執行

地域交流プログラムに予算を重点的に配布し、概ね計画通りの執行となった。予算配布額は 530,000 円に対し、312,095 円（執行率 59%）であった。

(4) 就職支援事業

① 事業の実績

今年度は2つの取組事業を実施した。まず各自治体等が開催する**合同企業説明会**6件に対し、開催協力と学生への周知を行った。また就職担当の各機関・大学間での**意見交換会**(9/25)、および大学就職担当者間の**情報交換会・研修会**(1/24)を実施した。なお、滋賀県企業人事担当者との情報交換会では、予算確保など開催側の事情により今年度は未開催となった。

② 成果と課題

事業を通じた成果として、各大学から学生への周知を通じて地元企業と学生との接点の豊富化が図られたこと、各大学の就職担当者のスキルアップに繋がったことがあげられる。一方で、合同企業説明会等への学生の参加促進に工夫が必要である。滋賀県企業人事担当者との情報交換会については県内企業への就職促進や学生の就職支援を充実する上で重要な機会であり、開催者と調整しながら実施を検討する。同時に、労働・雇用環境の変化と政策動向を踏まえた今後の就職支援事業の検討も必要となっている。

③ 予算執行

一部事業の不開催や講師謝礼が不要となったこと等から、配布予算75,000円に対し、予算執行額は7,760円(10%)となった。

(5) 単位互換事業

① 事業の実績

2024年度事業は昨年同様、**おうみ学生未来塾**および**単位互換事業**の2つの取組事業を行った。まず、おうみ学生未来塾を夏季集中講義として実施し、滋賀県立大学および成安造形大学の2講座で計43名が履修した。また、単位互換事業については13大学から、提供科目数65、受講者数26名で、単位付与者は15名であった。

② 成果と課題

滋賀県内13大学・短期大学と地域の自治体などが協力し、地域で、他大学の学生と一緒に学び、交流する機会を通じて、大学教育向上・地域活性化への貢献、大学の垣根を超えた教育機会の提供が図られた。今年度の提供科目および受講者数はほぼ昨年と同規模であったが(提供科目70科目、受講者27名)、コロナ以降、提供科目数・受講者数ともに減少傾向にあり、あらためて参加促進にむけた制度の検討が必要である。

③ 予算執行

概ね計画通り執行され、予算上の課題は特になかった。配布予算400,000円に対し、執行額は213,048円(執行率53%)であった。

(6) 理系人材育成事業

① 事業の実績

コンソーシアムの6つ目の事業として、2024年度は①「シガリケ」ポータルサ

イト開設と情報発信、②「シガリケ」ロゴ・マークの制作、および③理系人材育成体験プログラムの3つの取組事業を実施した。中心的な事業である③理系人材育成プログラムには、6大学29件から応募があり全件を採択し、7月下旬から2月末までに全ての事業の実施を完了した。また当初計画にない取組事業として、シガリケ教員制度の検討を行った。

② 成果と課題

理系人材育成体験プログラムの参加者はのべ4,020名となった。また参加者の満足度も高く、理系の学び体験を通じて児童・生徒および保護者に対して、理系分野への興味・関心と理系進路を知る機会を提供することが出来た。

課題としては、「シガリケ」ポータルサイトのコンテンツの充実、児童・生徒はもちろん、大学生、父母、教員、企業等、「参加者・育成者のすそ野」を拡大し、「オール滋賀」で取組を進めることが望ましい。

③ 予算執行

理系人材育成体験プログラムは滋賀県の「子どもの知と創るを応援」事業の助成金に独自予算を加えた5,510,000円の予算に対し、執行額は5,370,909円（執行率97%）で、概ね計画通りの執行となった。

(7) 広報事業

① 事業の実施

まず「ホームページの管理・運営」では、メインメニュー（「コンソーシアムについて」、「コンソーシアムの事業」、「大学の紹介」）の更新、および「お知らせ(News)」に59件の記事を掲載した。また「シガリケ」ポータルサイトの開設に伴って、57件の記事を掲載するとともにコンソーシアムHPを改修した。「広報資料の配付」では、コンソーシアム紹介リーフレット200部を各校の求めに応じて配布した。

② 事業の成果と課題

成果としては、ホームページのアクセス統計（2024.4.1～2025.3.31）では、ユーザー数、セッション数、表示回数のいずれも、昨年より15～20ポイント増加した。また課題としては、リーフレット（2022年度作成）の情報の更新が必要となっており、2025年度に新たなリーフレットの作成を予定している。

③ 予算執行

予算額181,000円に対し、執行額は197,470円であった。正会員大学よりコンソーシアムのロゴ・データ提供の要請があり、新たにベクター形式のロゴ・データを発注したため予算を超過した。

(8) 全国大学コンソーシアム協議会事業

① 事業の実施

2024年9月7日（土）～8日（日）にかけて、第21回全国大学コンソーシアム協議会研究交流フォーラムおよび総会が京都で開催された。また環びわ湖大学・地域コンソーシアムは2024年度も監事として運営委員会にオブザーバーとして参加し、全国大学コンソーシアムの運営に参画した。

② 成果と課題

2日間のフォーラムに、のべ277名が参加した。正会員大学から4名が参加した。コロナ以降、対面形式での集客が難しくなっており、開催地の依頼も難しくなっている状況がある。

③ 予算執行

予算額42,000円に対して、執行額は31,460円と予算額を下回った。総会および研究大会の開催地が京都であったこと、「研究フォーラム報告集」の追加購入を廃止したことによる。

3. 管理運営

(1) 会議スペースの運営

① 事業の実施状況

滋賀大学を除くコンソーシアム会員の2024年度における会議室利用件数は127件（のべ利用者数1,604人）であった¹。機関別の利用件数は滋賀県立大31件、立命館大5件、長浜バイオ大1件、龍谷大1件、滋賀短期大1件、滋賀県59件、大津市1件、事務局28件であった。また建物外看板の掲出を2024年9月末で終了し、現状復旧工事を行った。

② 成果と課題

コロナ下の2020年度を底に、徐々に利用が回復しているが、コロナ前には戻っていない。各大学でも会場利用を周知・案内いただき活用を頂きたい。

③ 予算執行

予算額2,148,800円に対して、執行額は2,118,856円であった。会員の会議室利用は無料であるが、2024年度は建物外看板の掲出を2024年9月末で終了し、現状復旧工事を行っており、科目にはこれを含んでいる。

以上

¹ 滋賀大の利用は404件（のべ3311人）。会議室は滋賀大学とコンソーシアムの共同運用のため、滋賀大の利用は外数とした。